

ルワンダ月報（2024年11月）

※以下は、ルワンダ主要メディア（RNA、New Times等）の記事取りまとめ。

1. 政治・外交

カガメ大統領は、アゼルバイジャンで開かれた COP29 に出席（12～13日）し、気候変動に関するファイナンス等、前回の COP での約束が果たされていないことを批判した。また、30日には EAC 首脳会議（タンザニア・アルーシャ）に出席し、同行した司法大臣らと共に、大湖地域情勢における永続的な解決策を見出すよう求めた。同情勢を巡っては、25日に開かれた第6回ルアンダ外相会合にンドゥフンギレ外相が出席し、FDLR の非武装中立化とルワンダ軍の防衛的措置撤廃に向けた具体的行動について協議し、関係外相間で合意書に署名された。なお、同会合前日にコンゴ（民）の法務大臣がルワンダに対するヘイトスピーチを行っており、ルワンダ政府は「挑発行為」と激しく反発していた。

その他外交面では、ンドゥフンギレ外相が露を訪問（9～10日）し、露アフリカ・パートナーシップフォーラム閣僚会合に出席した他、露との間で外交・公用旅券に係る査証免除協定に署名した。その後、同大臣は、米国を訪問（20～23日）し、米連邦議会の外交委員会関係議員らと相次いで会談を行った。

また、ルワンダはモザンビーク北部に二国間合意に基づき PK0 部隊を派遣しているところ、欧州議会は同部隊に2千万ユーロの追加的財政支援を行うことを決定した。

2. 経済

ルワンダ経済に関して、14日、世銀が報告書を発表し、2006年から22年までの平均成長率が約7%となっており、他のアフリカ諸国を圧倒する成果であるとした他、平均寿命の伸長や国民の電気へのアクセス率も飛躍的に伸びたことを高く評価している。一方で、民間投資が低迷していることや人間開発指数が160位（174カ国中）となっていること等を課題として挙げ、2050年に高所得国を目指すとのルワンダ政府が掲げる目標達成に向けた更なる取組が必要であるとの見解を示した。

金融政策について、ルワンダ国立銀行は、政策金利は6.5%を維持することを発表し、2024年の平均インフレ率は、4.6%程度にとどまるとの予測を示した。

3. その他

マールブルグ病に関し、10月30日以降、新たな感染者が報告されていないことを受け、10日から終息宣言に向けたカウントダウンを開始した。また、18日、アフリカ CDC は、マールブルグ病のためにルワンダへの渡航制限「渡航レ

ベル3」（不要不急の渡航再考）を設定した米国に対して、右制限の解除を要求し、米国は右制限を「渡航レベル2」（十分注意）に引き下げた。